

令和7年度 一般社団法人東京建設業協会との意見交換会

- 日時：令和8年2月3日（火）15時45分～17時00分
- 場所：東京都庁第一本庁舎 33階南塔 特別会議室S6
(※上記会議室を拠点とし、オンラインを併用)

○ 次 第

1 開 会

2 議 事

- (1) 都の入札契約制度等に関する要望について
- (2) その他報告等

3 閉 会

令和8年2月3日

令和7年度 一般社団法人東京建設業協会との意見交換会
出席者名簿

◎ 一般社団法人 東京建設業協会

(敬称略)

会長	乗京 正弘
副会長	清水 琢三
副会長	清水康次郎
公共工事制度研究部会部会長	安達 孝行
公共工事制度研究部会副部会長	鴨下 達也
公共工事制度研究部会委員	清原 亮
公共工事制度研究部会委員	玉井 礼子
公共工事制度研究部会委員	戸澤 哲
公共工事制度研究部会委員	石沢 護
公共工事制度研究部会委員	秋元健太郎
公共工事制度研究部会委員	中條 裕介
公共工事制度研究部会委員	芦部 智宏
公共工事制度研究部会委員	中村 雅之
公共工事制度研究部会委員	大宮司 壮
公共工事制度研究部会委員	石川 敏宣
公共工事制度研究部会委員	土井 国彦
公共工事制度研究部会委員	野村 秀樹
専務理事代行	奥 尚子
事業部長	島田 久史

◎ 学識経験者

入札監視委員会制度部会委員	堀田 昌英
入札監視委員会制度部会委員	齊藤 徹史
入札監視委員会制度部会委員	石橋 哲
入札監視委員会制度部会委員	柄澤 愛子

◎ 都側職員

財務局経理部長	稲垣 敦子
財務局契約調整担当部長	須藤 哲
財務局経理部契約調整担当課長	東川 直史
財務局経理部契約調整技術担当課長	米倉 進
財務局経理部契約第一課長	高橋 暢明
財務局経理部検収課長	永井 利昌
財務局建築保全部技術管理課長	長谷川昌之
財務局建築保全部土木技術担当課長	樋渡 圭介

「令和年度 東京都財務局との意見交換会」 提案要望

1. 働き方改革の実現

建設工事における働き方改革は着実に進展しているが、これを確実なものとするためには、受発注者双方の相互理解と協力が不可欠である。「時間外労働の上限規制」の遵守や、建設業が適正な利潤および賃金水準を確保し、持続可能な産業として発展していくためにも、次の事項についてお願いしたい。

(1) 適正な予定価格・適正な工期での発注の徹底

適正な予定価格・工期設定での発注は進んでいるものの、会員からは「現場条件が反映されていない」「実勢価格が反映されていない」「関係機関との事前協議が不十分であった」などの課題が寄せられている。

については、現場の実情と最新の実勢価格を踏まえた適正な予定価格と適正な工期での発注を徹底していただきたい。

また、標準歩掛については国に準じているとのことだが、施工実態と乖離している工種が多く見受けられるため、東京都独自での調査及び見直しの検討をお願いしたい。

(2) 猛暑日・熱中症対策への対応

「地球沸騰化」とも言われる気候変動の影響により、夏季の現場作業における熱中症対策の重要性はますます高まっている。

現在、WBGT 値（暑さ指数）に基づいて休憩や作業の中断を実施しているが、猛暑日の増加に伴い作業効率の低下が顕著となっている。

については、夏季における作業の実態を踏まえた歩掛の設定をお願いするとともに、熱中症対策に要する費用のさらなる拡充を図っていただきたい。また、夏季施工においては、サマータイムの導入を推奨する自治体も見受けられる中、東京都においてもサマータイムの導入や 1 日の作業時間を短縮した工期設定等について検討していただきたい。

(3) 設計変更の円滑化

設計変更に関しては、依然として「工事請負契約設計変更ガイドライン」に基づいた運用が徹底されておらず、対応にばらつきが見受けられる。

また、手続きに過度な時間を要することや、必要書類が多く煩雑であることも課題となっている。

については、ガイドラインに基づいた適正な運用の徹底を改めて周知いただくとともに、手続きの迅速化および書類の削減・簡素化に取り組みをお願いしたい。

(4) 工事・検査書類の削減・簡素化及び検査の効率化

提出書類の削減・簡素化については着実に進展しているものの、依然として「電子データと紙の双方の提出を求められる」「基準にない書類の提出を求められる」といった事例が散見されることから、改めて取組内容の周知徹底をお願いしたい。

特に、工事情報共有システムの活用により書類作成業務の負担軽減が期待できることから、貴局の主導のもと、全庁的に原則活用を推進していただきたい。

また、検査に関しては、2025年7月に公表された「土木工事検査マニュアル」および同マニュアルに準じた検査の実施について、関係者への周知徹底を図るとともに、国交省が実施している「書類限定検査」や監督職員と検査員の重複確認の廃止等を取り入れ、更なる検査の効率化に取り組んでいただきたい。

(5) 業務環境の改善

ワンデーレスポンスやウィークリースタンスの取組みは、工事の効率化や職員の休日・時間外労働の削減などに有効だが、「実施されていない」との声も寄せられている。貴局において、実施要領等の整備を含め、全庁的な取組みをお願いしたい。さらに、働き方改革の観点からも、受発注者が対等な立場であることを前提に、双方が適切に取り組むことが重要であることから、過度な負担や不合理な要求が生じないようにご配慮いただきたい。

また、発注者・設計者・施工者による三者会議は、設計意図や施工上の留意点、設計図書と現場との整合性を共有することで、施工の円滑化に資する重要な取組みであることから実施するようお願いしたい。

2. 入札契約制度の改善

(1) 発注標準金額の見直し

資材価格や労務費の高騰に伴い、建設費が増加していることから、現行の発注標準金額では、従来と同規模の工事であっても発注等級が上がってしまい、特に中小建設業者にとっては受注機会に影響を及ぼす恐れがある。

国土交通省においては、2025年4月より発注標準の見直しが行われたが、東京都においても、適正な競争環境を確保する観点から、発注標準金額の見直しを検討していただきたい。

(2) 総合評価方式における課題

総合評価方式は、価格だけでなく技術力や社会的貢献度を含めて総合的に評価できるため、公共工事や調達品の品質確保、過度なダンピング防止といったメリットがある一方、課題もあることから、以下の点についてお願いしたい。

- ① 昨年度の意見交換会において、「課題数を減らした新たな総合評価方式の創設について検討を進めている」との回答をいただいたが、検討状況を伺いたい。
- ② 技術実績評価型と技術力評価型における「配置予定技術者の優良工事の実績」については、高実績を持つ技術者による申請に偏り、特定の技術者に依存する構造が固定化され、新規技術者の登用機会が失われている。より多くの技術者が機会を得られるよう、評価項目の在り方を検討していただきたい。
- ③ 「事故及び不誠実な行為の実績点」については、指名停止措置に加えて長期間の減点が課される一方で、優良工事に対する加点制度もあり、問題ないとの見解だが、特に中小企業にとっては、当該業種に限らず全社的に受注機会を失い、経営への影響が過大となっている。減点期間の短縮や評価方法の見直しなどを再検討していただきたい。

(3) 低入札価格調査制度の厳格な運用

ダンピング受注は、工事に従事する者の賃金その他の労務環境の悪化や安全対策の不徹底等につながりやすく、建設業の健全な発展を阻害するおそれがある。

引き続き、低入札価格調査制度の厳格な運用の継続をお願いしたい。

(4) E C I 方式の積極的活用

E C I 方式は、技術協力業務を通じて施工者の知見を反映できるため、速やかな工事着手や現場条件に合わせた施工が可能となり、生産性の向上や品質の確保に有効である。東京都では「東京都 E C I 方式試行要綱」に基づき取り組みを進めているが、特に施工条件が厳しい工事については、積極的な活用をお願いしたい。

(5) 配置予定技術者の最終確認時期について

東京都の入札では、配置技術者の専任配置が求められる工事の場合、工事希望申込時の配置予定技術者申請にて、開札日に監理技術者等が他の工事に従事していないことが条件とされている。このため従事中の工事がある技術者を配置する場合、落札決定前に当該技術者の従事中工事のコリンズ登録を一旦解除する必要が生じ、落札者とならなかった場合には再度登録手続きを行うこととなっている。このため、技術者の従事期間が不連続となり、事務負担が生じている。

については、国での申込にて運用されている、従事期間が重複する場合の対応措置の明示等を活用して、開札日の他工事従事者を一旦承認していただきたい。

(6) 監理技術者制度の運用の緩和

監理技術者は、現場の品質確保や安全管理に重要な役割を担っているが、長期間現場に配置し続けることは大きな負担となり、離職につながるケースも見受けられる。現行の死亡・傷病・退職等に限定した交代要件を見直し、途中交代をより柔軟に認めていただきたい。

(7) 技術者育成モデル JV 工事について

東京都では、中小建設業の技術力確保・向上を目的として『技術者育成モデル JV 工事』を試行し、中小企業の人材育成や技術力向上に一定の成果をもたらしていると理解している。

一方で、制度開始から 6 年が経過した現在も、第一順位企業が大企業に限定されているが、同等規模の工事で中小企業が単体や第 1 順位企業として入札に参加している事例もあることから、大企業限定とせず、中小企業が主体的に参画できるよう柔軟な見直しをお願いしたい。

(8) 東京都の入札参加制限の緩和

貴局が発注する土木工事においては、前 2 週連続で希望した者は入札に参加できないこととなっているが、積算の不備等により前 2 週の入札が中止となった場合でも、このカウントはリセットされない。

特に中小企業にとっては、申込 1 件の存在感が非常に大きいため、同一週に 2 案件を申し込むことができないという制限も含め、建築工事と同様に適用除外としていただきたい。

3. 高騰する建設資材価格等への対応

スライド条項の適用にあたっては、担当者間で運用に差異が生じないように運用ルールの徹底と手続きの迅速化を図るとともに、受注者負担割合の軽減に取り組んでいただきたい。

さらに、スライド額確定の通知については、内訳を示すなど透明性を高め、受発注者双方の合意につなげていただきたい。

4. 建設業の担い手確保

建設業の担い手を確保するためには、処遇改善が不可欠であり、設計労務単価の更なる引き上げに加え、現場技術者の処遇改善につながる現場管理費や一般管理費の引き上げもお願いしたい。

また、建設キャリアアップシステム（CCUS）は、技能労働者の処遇改善と現場の生産性向上を目的とした制度であるが、CCUS活用工事の対象を大規模工事だけでなく、中小規模工事にも拡大するとともに、登録料や利用料、機器導入等の経費を発注者の負担により、中小建設業者にも展開していただきたい。

5. 公共工事代価の前払金における支払限度額の撤廃

公共工事の前払金は、工事着手時における下請会社や資材の確保など、工事の円滑な施工に大きく寄与する。2024年10月には支払限度額を引き上げていただいたところだが、発注工事の中には予定価格が引き上げ後の支払限度額を超えるものもあることから、支払限度額を撤廃し、前払金を一律40%とするよう見直していただきたい。

入札契約制度改革 本格実施後の状況 (令和6年度)

1

入札契約制度改革の本格実施後の状況

【前提条件】

○予定価格250万円超の総価契約の競争入札工事契約が対象（公営企業局は除く）

○期間区分による対象案件は以下のとおり

		制度改革前	試行期間中		本格実施後①	本格実施後②	本格実施後③	本格実施後④	本格実施後⑤	本格実施後⑥	本格実施後⑦
対象とした案件		開札	公表		公表	開札	開札	開札	開札	開札	開札
集計期間	始期	平成28年4月1日	(財務局) (各局)	平成29年6月26日 平成29年10月30日	平成30年6月25日	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日	令和6年4月1日
	終期	平成29年3月31日	平成30年6月24日		令和1年6月24日	令和2年3月31日	令和3年3月31日	令和4年3月31日	令和5年3月31日	令和6年3月31日	令和7年3月31日

【財務局契約の対象件数（開札ベース）】

入札契約制度改革の 実施内容		制度改革前 617件		試行期間中 564件		本格実施後① 562件		本格実施後② 498件		本格実施後③ 440件		本格実施後④ 509件		本格実施後⑤ 441件		本格実施後⑥ 531件		本格実施後⑦ 531件	
I 予定価格の事後公表	事前公表	617件	100%	33件	5.9%	375件	66.7%	293件	58.8%	267件	60.7%	294件	57.8%	233件	52.8%	277件	52.2%	266件	52.3%
	事後公表	-	-	531件	94.1%	187件	33.3%	205件	41.2%	173件	39.3%	215件	42.2%	208件	47.2%	254件	47.8%	243件	47.7%
II J V 結成義務の撤廃	単体のみ	433件	70.2%	328件	58.2%	377件	67.1%	324件	65.1%	302件	68.6%	337件	66.2%	260件	59.0%	336件	63.8%	310件	60.9%
	JV結成義務	184件	29.8%	39件	6.9%	44件	7.8%	22件	4.4%	18件	4.1%	29件	5.7%	40件	9.1%	42件	7.9%	31件	6.1%
III 1者入札の中止	対象	-	-	405件	63.9%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	非対象	-	-	229件	36.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV 低入札価格調査制度の拡大	最低制限価格	587件	95.1%	252件	44.7%	272件	48.4%	241件	48.4%	214件	48.6%	236件	46.4%	185件	42.0%	234件	44.1%	234件	46.0%
	低入札調査対象 基準価格	30件	4.9%	312件	55.3%	290件	51.6%	257件	51.6%	224件	50.9%	156件	30.6%	154件	34.9%	172件	32.4%	205件	40.3%
		-	-	-	-	-	-	-	-	2件	0.5%	117件	23.0%	102件	23.1%	125件	23.5%	70件	13.8%

【各局契約の対象件数（開札ベース）】

入札契約制度改革の 実施内容		制度改革前 2,892件		試行期間中 1,649件		本格実施後① 2,789件		本格実施後② 2,924件		本格実施後③ 2,399件		本格実施後④ 2,317件		本格実施後⑤ 2,263件		本格実施後⑥ 2,233件		本格実施後⑦ 2,233件	
I 予定価格の事後公表	事前公表	2,892件	100%	21件	1.3%	2,787件	99.9%	2,923件	99.9%	2,391件	99.7%	2,308件	99.6%	2,254件	99.6%	2,226件	99.6%	2,220件	99.3%
	事後公表	-	-	1,628件	98.7%	2件	0.1%	1件	0.1%	8件	0.3%	9件	0.4%	9件	0.4%	7件	0.4%	15件	0.7%

2

基本的な指標（落札率、不調率、希望者数、応札者数）

【財務局契約】

- 平均落札率は、制度改革後、概ね同水準で推移していたが、直近では上昇
- 不調率は、「試行期間中」をピークに低下し、「制度改革前」と同水準で推移していたが、直近では上昇
- 平均希望者数と平均応札者数は、増加傾向にあったが、直近では減少

指標	制度改革前	試行期間中		本格実施後①	本格実施後②	本格実施後③	本格実施後④	本格実施後⑤	本格実施後⑥	本格実施後⑦
	開札617件 落札556件 不調61件	開札564件 落札465件 不調99件	検査結果報告書 H30.2末時点	開札562件 落札481件 不調81件	開札498件 落札432件 不調66件	開札440件 落札390件 不調50件	開札509件 落札465件 不調44件	開札441件 落札399件 不調42件	開札531件 落札438件 不調93件	開札498件 落札394件 不調104件
平均落札率 (落札ベース)	93.2%	93.6%	93.8%	93.7%	93.5%	93.2%	93.0%	93.6%	94.5%	94.5%
不調率 (開札ベース)	9.9%	17.6%	18.4%	14.4%	13.3%	11.4%	8.6%	9.5%	17.5%	20.8%
平均希望者数 (落札ベース)	5.4者	6.2者	(5.9者)	5.4者	6.0者	6.8者	7.0者	7.2者	5.4者	5.7者
平均応札者数 (落札ベース)	3.9者	4.9者	(4.7者)	3.9者	4.1者	5.2者	5.3者	5.5者	3.9者	4.1者

【各局契約】

- 平均落札率は、「試行期間中」をピークに低下し、概ね同水準で推移していたが、直近ではやや上昇
- 不調率は、「試行期間中」をピークに低下し、③④⑤の時期は概ね同水準で推移していたが、直近では上昇
- 平均希望者数と平均応札者数は、「制度改革前」と比べ高い水準で推移していたが、直近ではやや減少

指標	制度改革前	試行期間中		本格実施後①	本格実施後②	本格実施後③	本格実施後④	本格実施後⑤	本格実施後⑥	本格実施後⑦
	開札2,892件 落札2,573件 不調319件	開札1,649件 落札1,267件 不調382件	検査結果報告書 H30.2末時点	開札2,789件 落札2,322件 不調467件	開札2,924件 落札2,354件 不調570件	開札2,399件 落札2,120件 不調279件	開札2,317件 落札2,074件 不調243件	開札2,263件 落札2,029件 不調234件	開札2,233件 落札1,934件 不調299件	開札2,228件 落札1,874件 不調354件
平均落札率 (落札ベース)	90.9%	93.5%	93.9%	92.6%	92.7%	92.0%	91.6%	92.4%	92.8%	92.9%
不調率 (開札ベース)	11.0%	23.2%	30.6%	16.7%	19.5%	11.6%	10.5%	10.3%	13.4%	15.9%
平均希望者数 (落札ベース)	10.7者	10.2者	(9.0者)	9.3者	9.4者	11.5者	12.9者	12.6者	10.9者	10.5者
平均応札者数 (落札ベース)	4.9者	5.3者	(4.6者)	4.3者	4.2者	5.1者	5.3者	5.1者	4.6者	4.5者

3

I 予定価格の事後公表関連

【落札率99%以上、応札者1者の件数割合（落札ベース）】

- 財務局契約においては、③④⑤の時期は「制度改革前」を下回る水準で推移していたが、直近では上昇
- 各局契約においては、過去4年間は「制度改革前」と概ね同水準で推移



【入札参加者の応札行動（開札ベース）】

- 財務局契約及び各局契約ともに、「試行期間中」は落札範囲内の割合が低下、「本格実施後」は上昇したが、直近では若干低下

財務局契約	制度改革前	試行期間中		本格実施後①	本格実施後②	本格実施後③	本格実施後④	本格実施後⑤	本格実施後⑥	本格実施後⑦
	全3,997者	全4,128者	全4,107者	全3,980者	全3,755者	全4,332者	全3,689者	全3,899者	全3,818者	全3,818者
予定価格の公表	事前	事後	事前・事後	事前・事後	事前・事後	事前・事後	事前・事後	事前・事後	事前	事前
落札範囲内	1,764者 (44.1%)	1,212者 (29.4%)	1,402者 (34.1%) (32.8%)	1,305者 (39.8%)	1,494者 (42.6%) (43.8%)	1,615者 (32.5%) (34.9%)	1,267者 (34.9%)	1,331者 (34.9%)	1,018者 (26.6%)	1,018者 (26.6%)
最低制限価格等未済	438者 (11.0%)	501者 (12.1%)	423者 (10.3%) (10.9%)	435者 (13.3%)	498者 (13.3%) (12.7%)	502者 (11.6%) (13.6%)	372者 (7.8%)	299者 (7.8%)	1,901者 (49.8%)	1,830者 (47.9%)
予定価格超過	-	758者 (18.4%)	104者 (2.5%) (3.0%)	118者 (2.8%) (2.7%)	107者 (2.8%) (2.7%)	95者 (2.2%) (2.6%)	122者 (3.1%) (2.9%)	111者 (2.9%)	11者 (0.3%)	7者 (0.2%)
辞退	1,275者 (31.9%)	1,269者 (30.7%)	1,647者 (40.1%) (41.3%)	1,644者 (33.6%) (31.1%)	1,260者 (31.1%) (31.9%)	1,346者 (31.9%) (39.9%)	1,176者 (31.9%)	1,556者 (39.4%)	8,211者 (21.5%)	8,124者 (21.5%)
不参加	498者 (12.5%)	361者 (8.7%)	507者 (12.3%) (11.4%)	452者 (10.0%) (10.3%)	376者 (10.0%) (10.3%)	446者 (10.3%) (14.5%)	289者 (7.8%) (14.5%)	566者 (14.7%)	2,101者 (5.5%)	2,298者 (5.5%)
無効	22者 (0.6%)	27者 (0.7%)	24者 (0.6%) (0.7%)	26者 (0.5%) (0.6%)	20者 (0.5%) (0.6%)	26者 (0.6%) (0.4%)	12者 (0.3%) (0.4%)	16者 (0.4%) (0.3%)	61者 (1.6%)	49者 (1.3%)

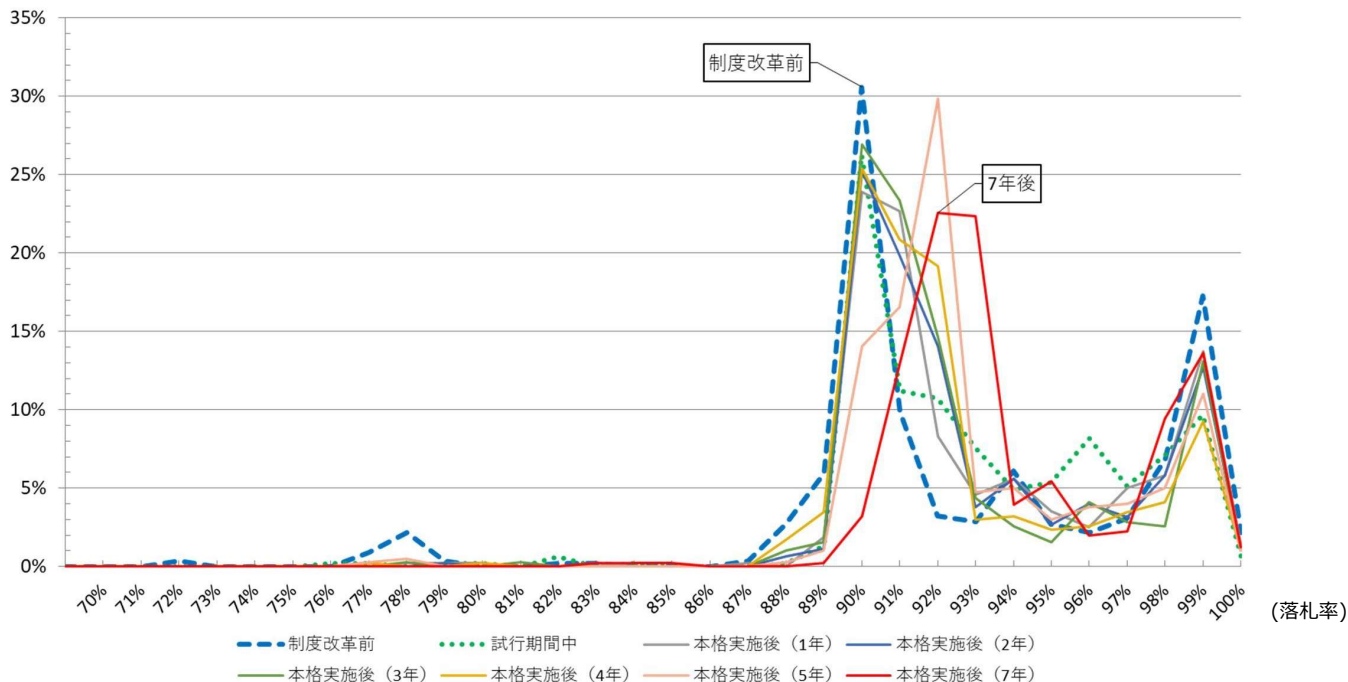
各局契約	制度改革前	試行期間中		本格実施後①	本格実施後②	本格実施後③	本格実施後④	本格実施後⑤	本格実施後⑥	本格実施後⑦
	全25,207者	全14,581者	全24,250者	全25,617者	全21,794者	全21,203者	全20,760者	全19,487者	全19,550者	全19,550者
予定価格の公表	事前	事後	事前	事前	事前	事前	事前	事前	事前	事前
落札範囲内	10,812者 (42.9%)	3,167者 (21.7%) (34.5%)	8,375者 (57.8%) (41.8%)	8,255者 (33.2%) (37.7%)	9,108者 (41.8%) (41.2%)	9,278者 (43.8%) (43.5%)	8,558者 (39.6%) (41.7%)	7,503者 (38.5%) (41.7%)	7,204者 (36.8%) (43.5%)	7,204者 (36.8%) (43.5%)
最低制限価格等未済	1,982者 (7.9%)	1,397者 (9.6%) (7.5%)	1,817者 (7.0%) (8.4%)	1,783者 (7.0%) (8.4%)	1,832者 (8.4%) (9.0%)	1,901者 (8.8%) (9.2%)	1,830者 (9.2%) (9.2%)	1,489者 (7.6%) (7.6%)	1,309者 (6.7%) (6.7%)	1,309者 (6.7%) (6.7%)
予定価格超過	-	2,684者 (18.4%)	2者 (0.0%) (0.0%)	0者 (0.0%) (0.1%)	11者 (0.0%) (0.0%)	7者 (0.0%) (0.1%)	9者 (0.0%) (0.1%)	12者 (0.1%) (0.1%)	7者 (0.0%) (0.0%)	7者 (0.0%) (0.0%)
辞退	10,242者 (40.6%)	5,915者 (40.6%) (47.3%)	11,466者 (79.3%) (48.3%)	12,371者 (48.3%) (39.5%)	8,598者 (37.7%) (37.7%)	7,989者 (37.7%) (37.7%)	8,211者 (41.7%) (41.7%)	8,124者 (41.7%) (41.7%)	8,503者 (43.5%) (43.5%)	8,503者 (43.5%) (43.5%)
不参加	2,085者 (8.3%)	1,407者 (9.6%) (10.4%)	2,526者 (10.4%) (10.4%)	3,131者 (12.2%) (14.5%)	2,182者 (10.0%) (9.2%)	1,957者 (9.2%) (10.1%)	2,101者 (10.1%) (10.1%)	2,298者 (11.8%) (11.8%)	2,478者 (12.7%) (12.7%)	2,478者 (12.7%) (12.7%)
無効	86者 (0.3%)	11者 (0.1%) (0.3%)	64者 (0.3%) (0.3%)	77者 (0.3%) (0.3%)	63者 (0.3%) (0.3%)	71者 (0.3%) (0.3%)	51者 (0.2%) (0.2%)	61者 (0.3%) (0.3%)	49者 (0.2%) (0.2%)	49者 (0.2%) (0.2%)

4

I 予定価格の事後公表関連

【落札率の分布（財務局契約）】

- 「制度改革前」に発生していた予定価格付近の集中が緩和したが、直近では同水準に迫りつつある
- 「試行期間中」以前に発生していた予定価格の90%付近の集中が緩和し、「本格実施後」は予定価格の90～92%の間に集中が分布（割合）



5

II J V 結成義務の撤廃関連

【混合入札の導入による希望者数《平均》の変化（落札ベース）】

- 全体の平均希望者は、「制度改革前」より高い水準で推移していたが、直近ではやや減少

業種	制度改革前 (JV結成義務)	試行期間中 (混合入札)			本格実施後① (混合入札)			本格実施後② (混合入札)			本格実施後③ (混合入札)			本格実施後④ (混合入札)			本格実施後⑤ (混合入札)			本格実施後⑥ (混合入札)			本格実施後⑦ (混合入札)		
	J V	合計	J V	単体	合計	J V	単体	合計	J V	単体	合計	J V	単体	合計	J V	単体	合計	J V	単体	合計	J V	単体	合計	J V	単体
全体	2.6者	5.7者	0.7者	5.0者	5.7者	0.8者	4.9者	6.3者	0.8者	5.5者	7.4者	1.1者	6.3者	8.0者	0.7者	7.3者	8.4者	0.5者	7.9者	5.3者	0.5者	4.8者	5.5者	0.5者	5.0者
建築	3.3者	7.7者	0.7者	7.0者	6.9者	0.6者	6.3者	7.4者	0.3者	7.2者	11.2者	0.5者	10.6者	13.1者	0.4者	12.0者	8.9者	0.1者	8.8者	6.9者	0.2者	6.7者	5.1者	0.0者	5.0者
土木	2.3者	5.3者	0.9者	4.4者	5.6者	1.2者	4.4者	6.8者	1.6者	5.2者	5.0者	1.8者	3.2者	5.6者	0.9者	4.7者	10.5者	1.0者	9.5者	6.1者	0.9者	5.2者	7.2者	1.0者	6.2者
設備	2.0者	4.9者	0.5者	4.4者	4.7者	0.6者	4.0者	4.7者	0.4者	4.2者	7.0者	0.7者	6.3者	6.0者	0.8者	5.2者	4.7者	0.3者	4.4者	3.2者	0.3者	3.0者	3.6者	0.1者	3.5者

※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象

【混合入札におけるJ V・単体別の受注件数《割合》の変化（開札ベース）】

- J Vが落札する割合は対象期間によりばらつきが発生

業種	試行期間中 対象194件			本格実施後① 対象140件			本格実施後② 対象152件			本格実施後③ 対象120件			本格実施後④ 対象143件			本格実施後⑤ 対象141件			本格実施後⑥ 対象149件			本格実施後⑦ 対象163件		
	J Vが 落札	単体が 落札	不調	J Vが 落札	単体が 落札	不調	J Vが 落札	単体が 落札	不調	J Vが 落札	単体が 落札	不調	J Vが 落札	単体が 落札	不調	J Vが 落札	単体が 落札	不調	J Vが 落札	単体が 落札	不調	J Vが 落札	単体が 落札	不調
全体	14.9%	68.6%	16.5%	20.7%	67.1%	12.1%	16.4%	73.7%	9.9%	20.0%	70.8%	9.2%	14.7%	77.6%	7.7%	14.9%	74.5%	10.6%	17.4%	67.1%	15.4%	12.3%	65.6%	22.1%
建築	10.4%	70.8%	18.8%	12.5%	77.5%	10.0%	6.7%	91.1%	2.2%	11.1%	80.6%	8.3%	2.3%	88.6%	9.1%	0.0%	94.9%	5.1%	2.3%	70.5%	27.3%	0.0%	66.0%	34.0%
土木	24.2%	65.2%	10.6%	30.4%	51.8%	17.9%	30.9%	52.7%	16.4%	33.3%	53.7%	13.0%	25.0%	67.9%	7.1%	25.8%	61.3%	12.9%	29.1%	60.0%	10.9%	28.1%	63.2%	8.8%
設備	10.0%	70.0%	20.0%	15.9%	77.3%	6.8%	9.6%	80.8%	9.6%	6.7%	90.0%	3.3%	14.0%	79.1%	7.0%	12.5%	75.0%	12.5%	18.0%	72.0%	10.0%	7.1%	67.9%	25.0%

※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象

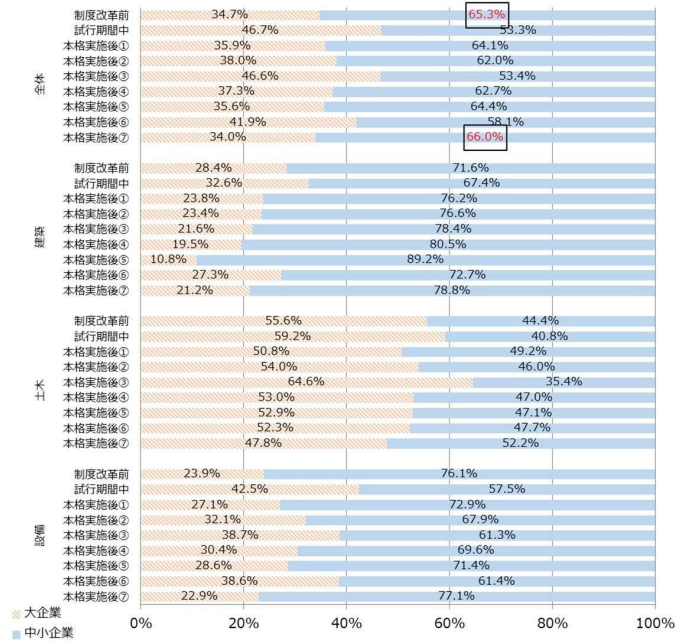
6

II J V 結成義務の撤廃関連

【混合入札の導入による中小企業の受注状況の変化】

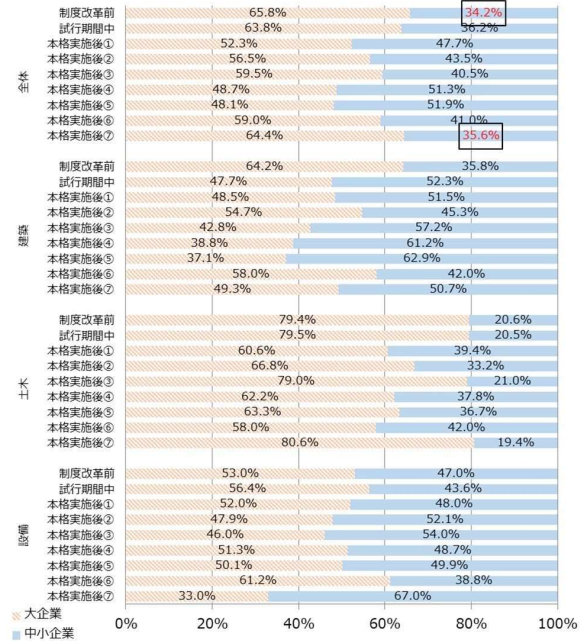
○受注件数ベース

・「制度改革前」と比べ中小企業が占める割合は同等



○受注金額ベース

・「制度改革前」と比べ中小企業が占める割合は同等



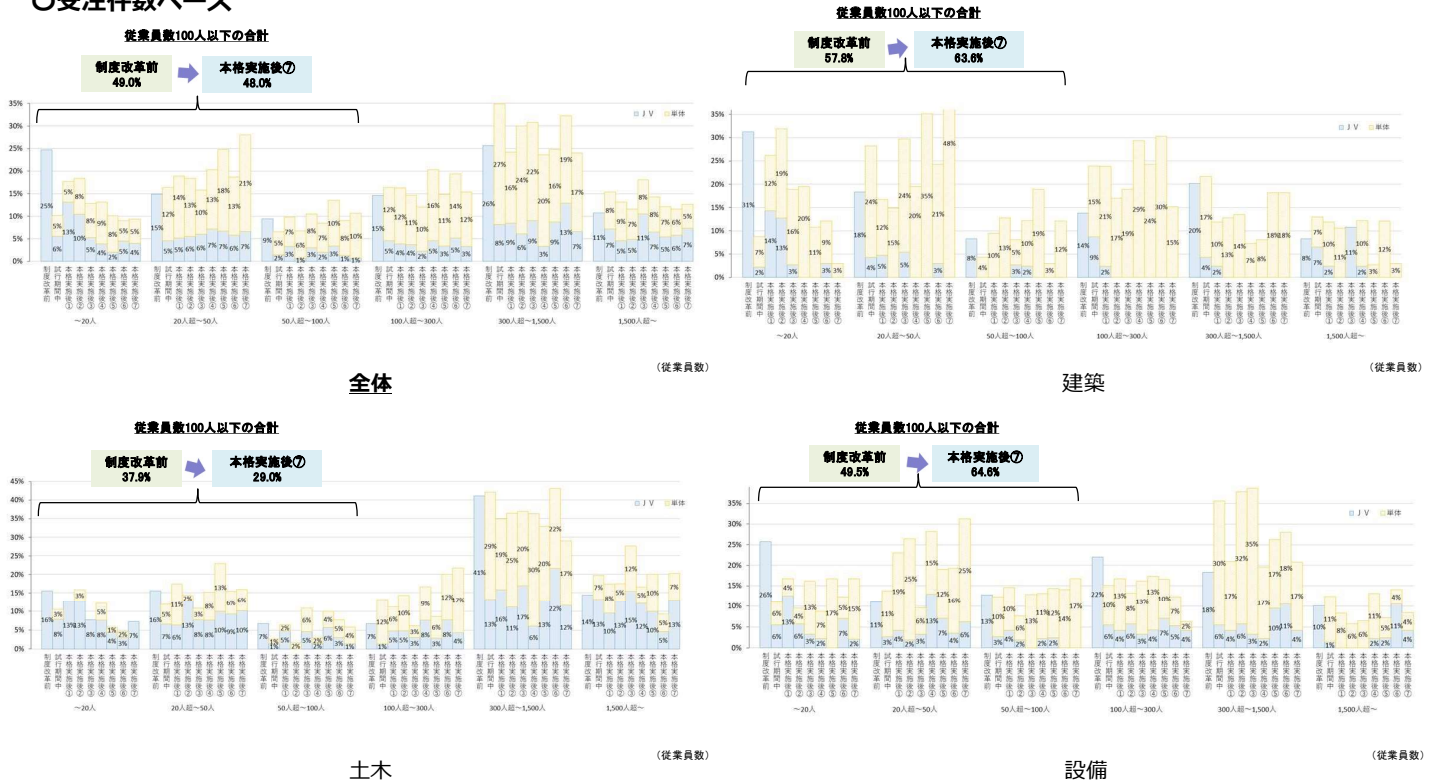
※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象
 ※本格実施後③期間では、土木工事（総額459億円）に含まれる契約金額92億円の案件を除くと、
 受注金額ベースにおける中小企業の割合は、全体では40.5%から44.5%、土木では21.0%から26.2%となる。

7

II J V 結成義務の撤廃関連

【混合入札の導入による企業規模別（従業員数で区分）の受注状況の変化】

○受注件数ベース



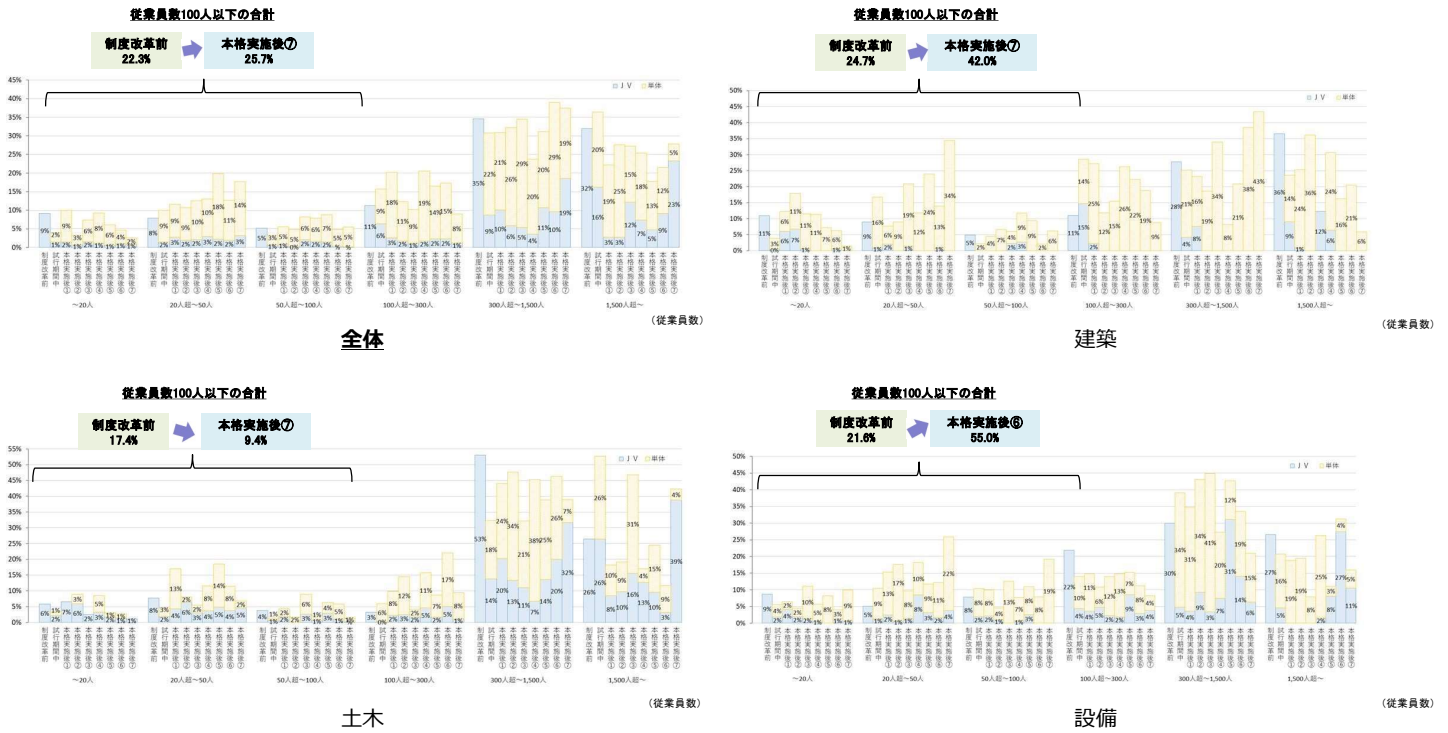
※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象

8

II J V 結成義務の撤廃関連

【混合入札の導入による企業規模別（従業員数で区分）の受注状況の変化】

○受注金額ベース



※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象
 ※本格実施後③期間では、土木工事（総額459億円）に含まれる契約金額92億円の案件を除外と各係数は変動する。
 例えば、従業員数100人以下の合計は、全体では28.1%から30.8%、土木では16.8%から21.0%となる。

9

II J V 結成義務の撤廃関連

【総合評価方式における J V 結成時の加点状況（落札ベース）】

○ J V 結成で加点された件数割合（J V の参加割合）が「試行期間中」に比べ、上昇

○ J V が落札した割合も「試行期間中」に比べ、上昇

	試行期間中	本格実施後①	本格実施後②	本格実施後③	本格実施後④	本格実施後⑤	本格実施後⑥	本格実施後⑦
J V 加点対象件数	50件	51件	41件	35件	40件	38件	39件	22件
J V 加点実績あり	9件 (18.0%)	19件 (37.3%)	25件 (61.0%)	22件 (62.9%)	21件 (52.5%)	17件 (44.7%)	12件 (30.8%)	8件 (36.4%)
J V 落札件数	4件 (8.0%)	12件 (23.5%)	10件 (24.4%)	10件 (28.6%)	12件 (30.0%)	12件 (31.6%)	8件 (20.5%)	5件 (22.7%)
J V 加点による落札者の逆転	—	2件	1件	2件	1件	1件	0件	0件

※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象

【技術者育成モデル J V 工事の発注状況（初回発注時の状況）】

○同モデル対象工事として31件発注し23件が落札

	本格実施後①	本格実施後②	本格実施後③	本格実施後④	本格実施後⑤	本格実施後⑥	本格実施後⑦
発注件数	4件	2件	2件	6件	6件	7件	4件
うち落札件数	1件	2件	2件	6件	6件	5件	1件

(本格実施後⑦期間の案件)

業種	件名	発注規模（予定価格）	開札月	希望者	応札者	備考
建築	都営住宅 6H-141・142東（北区桐ヶ丘赤羽北GN03街区）工事	18億円以上27.2億円未満	R6.9	0	-	契約手続中止
建築	都営住宅 6H-102西（調布市緑ヶ丘二丁目）工事	9億円以上18億円未満	R6.12	0	-	契約手続中止
建築	都営住宅 6H-103東（江東区辰巳一丁目）工事	9億円以上18億円未満	R6.12	0	-	契約手続中止
土木	令和6年度若洲油類等貯蔵施設護岸補強工事その2	7億円以上9億円未満	R7.3	1	1	落札

Ⅲ 1者入札の中止関連

【1者入札の中止による影響】

《再発注による影響》

開札日の遅れ **+74.6日**

工期の遅れ **+69.9日**

※中止70件のうち、再発注を済ませた69件の平均

	試行期間中
1者入札の中止対象件数	405件
中止件数	70件 (17.3%)

【入札辞退の原因分析】

○大企業、中小企業ともに辞退理由の選択項目のうち、「配置予定技術者の配置が困難」の割合が総じて高く、次いで「その他」が高い

辞退理由等	本格実施後①			本格実施後②			本格実施後③			本格実施後④			本格実施後⑤			本格実施後⑥			本格実施後⑦		
	合計	大企業	中小企業	合計	大企業	中小企業	合計	大企業	中小企業	合計	大企業	中小企業	合計	大企業	中小企業	合計	大企業	中小企業	合計	大企業	中小企業
配置予定技術者の配置が困難	7,763者 (67.7%)	738者 (65.3%)	7,025者 (68.0%)	10,870者 (74.0%)	775者 (70.2%)	10,095者 (74.4%)	7,505者 (74.6%)	501者 (67.6%)	7,004者 (75.1%)	7,026者 (73.8%)	577者 (68.4%)	6,449者 (74.3%)	7,043者 (73.8%)	495者 (70.0%)	6,548者 (74.1%)	7,470者 (73.8%)	458者 (67.8%)	7,012者 (76.4%)	7,843者 (77.0%)	574者 (73.1%)	7,269者 (77.4%)
見積金額が当初見込みより過大	876者 (7.6%)	58者 ^(5.1%)	818者 (7.9%)	911者 (6.2%)	42者 ^(3.8%)	869者 (6.4%)	682者 (6.8%)	35者 ^(4.7%)	647者 (6.9%)	590者 (6.2%)	48者 ^(5.7%)	542者 (6.2%)	679者 (7.1%)	61者 ^(8.6%)	618者 (7.0%)	575者 (5.8%)	65者 ^(9.6%)	510者 (5.6%)	558者 (5.5%)	48者 (6.1%)	510者 (5.4%)
発注図書に不明確な部分あり	98者 (0.9%)	4者 ^(0.4%)	94者 (0.9%)	85者 (0.6%)	3者 ^(0.3%)	82者 (0.6%)	64者 (0.6%)	5者 ^(0.7%)	59者 (0.6%)	78者 (0.8%)	3者 ^(0.4%)	75者 (0.9%)	108者 (1.1%)	3者 ^(0.4%)	105者 (1.2%)	90者 (0.9%)	4者 ^(0.6%)	86者 (0.9%)	72者 (0.7%)	5者 (0.6%)	67者 (0.7%)
技術的に履行が困難	777者 (6.8%)	86者 (7.6%)	691者 (6.7%)	982者 (6.7%)	60者 ^(5.4%)	922者 (6.8%)	633者 (6.3%)	63者 ^(8.5%)	570者 (6.1%)	631者 (6.6%)	88者 ^(10.4%)	543者 (6.3%)	601者 (6.3%)	50者 ^(7.1%)	551者 (6.2%)	594者 (6.0%)	44者 (6.5%)	550者 (6.0%)	594者 (5.8%)	53者 (6.8%)	541者 (5.8%)
その他	1,955者 (17.0%)	245者 (21.7%)	1,710者 (16.5%)	1,832者 (12.5%)	224者 (20.3%)	1,608者 (11.8%)	1,183者 (11.8%)	137者 (18.5%)	1,046者 (11.2%)	1,194者 (12.5%)	128者 (15.2%)	1,066者 (12.3%)	1,113者 (11.7%)	98者 (13.9%)	1,015者 (11.5%)	1,126者 (11.4%)	105者 (15.5%)	1,021者 (11.1%)	1,114者 (10.9%)	105者 (13.4%)	1,009者 (10.7%)
合計	11,469者 (100%)	1,131者 (100%)	10,338者 (100%)	14,680者 (100%)	1,104者 (100%)	13,576者 (100%)	10,067者 (100%)	741者 (100%)	9,326者 (100%)	9,519者 (100%)	844者 (100%)	8,675者 (100%)	9,544者 (100%)	707者 (100%)	8,837者 (100%)	9,855者 (100%)	676者 (100%)	9,179者 (100%)	10,181者 (100%)	785者 (100%)	9,396者 (100%)

11

Ⅳ 低入札価格調査制度の拡大関連

【低入札価格調査の実績（開札ベース）】

○試行開始（低入札価格調査の厳格化）以降、失格率は100%

業種	制度改革前			試行期間中			本格実施後①			本格実施後②		
	対象件数 ①	調査件数 ②(②/①)	失格件数 ③(③/②)	対象件数 ①	調査件数 ②(②/①)	失格件数 ③(③/②)	対象件数 ①	調査件数 ②(②/①)	失格件数 ③(③/②)	対象件数 ①	調査件数 ②(②/①)	失格件数 ③(③/②)
全体	30件	9件 (30%)	3件 (33%)	312件	79件 (25%)	79件 (100%)	290件	60件 (21%)	60件 (100%)	257件	78件 (30%)	78件 (100%)
建築	14件	3件 (21%)	0件 (0%)	59件	20件 (34%)	20件 (100%)	53件	14件 (26%)	14件 (100%)	66件	26件 (39%)	26件 (100%)
土木	12件	4件 (33%)	2件 (50%)	138件	22件 (16%)	22件 (100%)	140件	23件 (16%)	23件 (100%)	122件	26件 (21%)	26件 (100%)
設備	4件	2件 (50%)	1件 (50%)	115件	37件 (32%)	37件 (100%)	97件	23件 (24%)	23件 (100%)	69件	26件 (38%)	26件 (100%)

業種	本格実施後③			本格実施後④			本格実施後⑤			本格実施後⑥			本格実施後⑦		
	対象件数 ①	調査件数 ②(②/①)	失格件数 ③(③/②)	対象件数 ①	調査件数 ②(②/①)	失格件数 ③(③/②)	対象件数 ①	調査件数 ②(②/①)	失格件数 ③(③/②)	対象件数 ①	調査件数 ②(②/①)	失格件数 ③(③/②)	対象件数 ①	調査件数 ②(②/①)	失格件数 ③(③/②)
全体	224件	78件 (35%)	78件 (100%)	156件	73件 (47%)	73件 (100%)	154件	71件 (46%)	71件 (100%)	172件	44件 (26%)	44件 (100%)	205件	67件 (33%)	67件 (100%)
建築	50件	22件 (44%)	22件 (100%)	52件	28件 (54%)	28件 (100%)	49件	25件 (51%)	25件 (100%)	47件	11件 (23%)	11件 (100%)	55件	17件 (31%)	17件 (100%)
土木	125件	29件 (23%)	29件 (100%)	64件	26件 (41%)	26件 (100%)	66件	28件 (42%)	28件 (100%)	64件	17件 (27%)	17件 (100%)	76件	32件 (42%)	32件 (100%)
設備	49件	27件 (55%)	27件 (100%)	40件	19件 (48%)	19件 (100%)	39件	18件 (46%)	18件 (100%)	61件	16件 (26%)	16件 (100%)	74件	18件 (24%)	18件 (100%)

※拡大対象となった財務局契約における集計

【応札者に対する低入札調査の結果】

○試行開始（低入札価格調査の厳格化）以降、調査件数に対し、調査票の未提出の割合が上昇傾向

項目	試行期間中	本格実施後①	本格実施後②	本格実施後③	本格実施後④	本格実施後⑤	本格実施後⑥	本格実施後⑦
調査票未提出	83者 (46%)	83者 (52%)	81者 (55%)	104者 (55%)	133者 (54%)	252者 (77%)	73者 (66%)	105者 (66%)
失格基準による失格	99者 (54%)	76者 (48%)	65者 (45%)	85者 (45%)	112者 (46%)	77者 (23%)	37者 (34%)	54者 (34%)
合計	182者 (100%)	159者 (100%)	146者 (100%)	189者 (100%)	245者 (100%)	329者 (100%)	110者 (100%)	159者 (100%)

※拡大対象となった財務局契約における集計

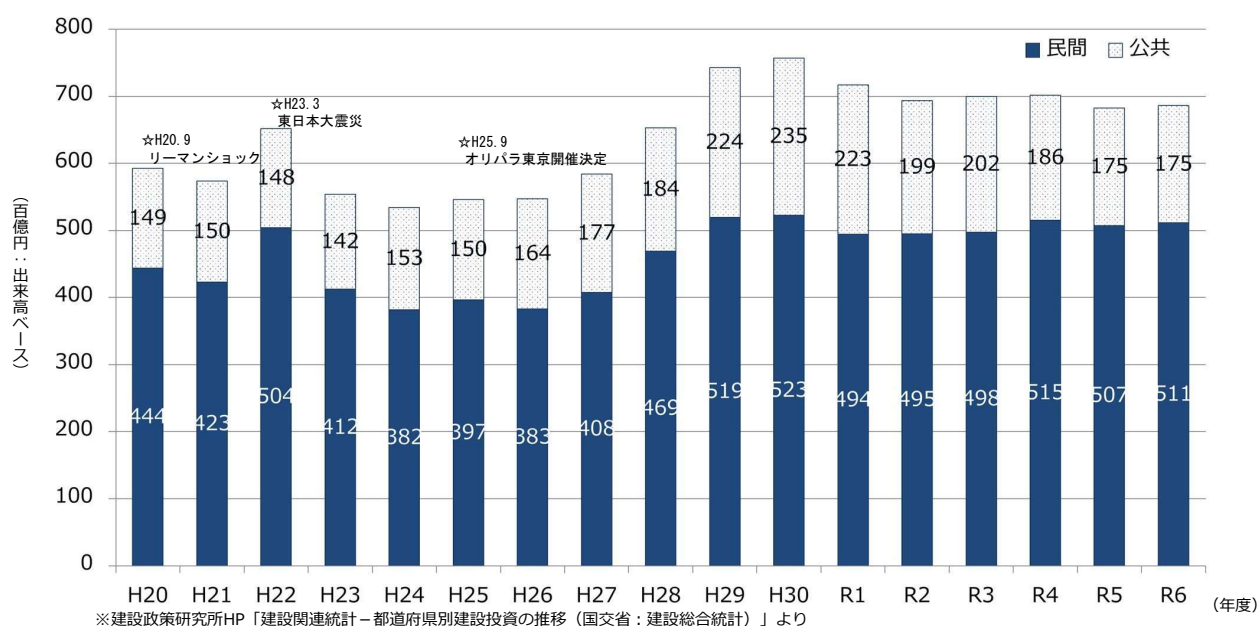
12

【参考資料1】入札契約制度改革の本格実施（制度の変遷）

	制度改革前	試行期間中	本格実施後
予定価格	事前公表	事後公表	事後公表（下記以外） + 事前公表（建築4.4億円未満 土木3.5億円未満 設備2.5億円未満）
J V 結成	J V 義務	混合入札	混合入札 + J V 義務（モデル工事（一部））
1 者入札	中止せず	中止する	中止せず
低入札 価格調査	WTO以上 (24.7億円以上)	建築 4.4億円以上 土木 3.5億円以上 設備 2.5億円以上	建築4.4億円以上 土木3.5億円以上 設備2.5億円以上

13

【参考資料2】都内における建設投資の推移



《内訳》

(単位：百億円)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
公共	149	150	148	142	153	150	164	177	184	224	235	223	199	198	183	175	175
民間	444	423	504	412	382	397	383	408	469	519	523	494	495	499	511	507	511
計	593	573	652	554	534	546	547	584	653	743	757	717	694	697	694	683	686
対前年度比	1.03	0.97	1.14	0.85	0.96	1.02	1.00	1.07	1.12	1.14	1.02	0.95	0.97	1.00	1.00	0.98	1.01

14